

2025年2月13日

各位

会社名 株式会社東京通信グループ  
 代表者名 代表取締役社長CEO 古屋 佑樹  
 (コード番号：7359 東証グロース市場)  
 問合せ先 取締役 C F O 赤堀 政彦  
 (TEL. 03-6452-4523)

**通期連結業績予想値と実績値との差異、個別前期実績値と実績値との差異  
 並びに営業外費用（連結・個別）及び特別損失（連結・個別）の計上に関するお知らせ**

当社は、2024年11月8日に開示した2024年12月期の通期業績予想値と、本日公表した実績値に差異が生じたので、お知らせいたしますとともに、当社は、個別業績予想を開示しておりませんが、当社の個別決算における当事業年度の実績値が前事業年度の実績値と比較して差異が生じたので、お知らせいたします。

また、2024年12月期決算及び個別決算において営業外費用及び特別損失を計上いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想値（連結）・前期実績値（個別）との差異について

2024年12月期 通期連結業績予想値と実績値との差異（2024年1月1日～2024年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 5,750	百万円 △280	百万円 △200	百万円 △300	円 銭 △29.78
今回実績値（B）	5,861	△230	△211	△413	△41.05
増減額（B－A）	111	49	△11	△113	
増減率（%）	1.9	—	—	—	
（ご参考）前期実績 （2023年12月期）	6,219	△134	357	△204	△20.43

2024年12月期 個別前期実績値と実績値との差異

	売上高 及び営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績値（A）	百万円 1,757	百万円 423	百万円 338	百万円 240	円 銭 24.02
今回実績値（B）	729	△222	△326	△535	△53.19
増減額（B－A）	△1,028	△645	△664	△776	
増減率（%）	△58.5	—	—	—	

## 2. 差異の理由

### (1) 連結

売上高につきましては、メディア事業においてマーケティング戦略が奏功し、スマートフォンゲームアプリは各ジャンルともに前回発表予想値を上回り、メディア事業の売上高は、合計で98百万円の増加となりました。

営業利益につきましては、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントにおけるファンクラブビジネス事業を中心に収益構造の見直しを推進し、不採算サービスの整理を行った結果、その他の事業セグメントのセグメント利益が39百万円の増加となりました。また、管理部門にかかる人件費及び経費等の抑制・削減も進み、営業利益は合計で49百万円の増加となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加えて、前回発表予想に見込んでいなかった為替差益19百万円を営業外収益に計上したこと、また、投資有価証券評価損101百万円を営業外費用に計上したことにより、合計で11百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失として減損損失63百万円を計上したこと、また、法人税等合計額について、前回発表予想と実績値で差異が発生したことにより、合計で113百万円の減少となりました。

### (2) 個別

当社は、持株会社体制への移行に伴い、2023年4月1日付で吸収分割方式による会社分割を実施したため、前事業年度と当事業年度の実績との間に大幅な変動が生じております。

収益構造の変化により、持株会社体制へ移行後の主な収益源は、経営指導料及び配当収入となっております。

売上高及び営業収益につきましては、前事業年度の1月から3月は、持株会社体制へ移行前につき、事業売上782百万円を計上しております。また、前事業年度の10月には、連結子会社からの配当金600百万円を計上しておりますが、当事業年度では配当金の計上はありません。これらの事業売上及び配当金が売上高及び営業収益の主な減少要因となっております。

営業利益につきましては、貸倒引当金繰入等の営業費用が増加したことが主な減少要因となっております。

経常利益につきましては、貸倒引当金繰入額102百万円を計上したことが主な減少要因となっております。

当期利益につきましては、関係会社株式評価損74百万円、関係会社出資金評価損95百万円を計上したことが主な減少要因となっております。

## 3. 営業外費用及び特別損失の計上（連結・個別）

### (1) 連結

当社が保有する投資有価証券の一部について、投資先の財務内容及び今後の業績等を鑑み回収可能性を慎重に検討した結果、営業外費用に投資有価証券評価損101百万円を計上いたしました。また、現在、関係会社の収益構造の見直し及び不採算サービスの整理を行っておりますが、各事業に関連する固定資産の回収可能性を慎重に検討した結果、合計63百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

### (2) 個別

当社の関係会社について、財務内容及び今後の業績等を鑑み回収可能性を慎重に検討した結果、営業外費用に貸倒引当金繰入額102百万円計上するとともに、特別損失に関係会社株式評価損74百万円及び関係会社出資金評価損95百万円を計上いたしました。

### (3) 業績に与える影響

上記の個別に計上した営業外費用及び特別損失につきましては、連結決算上では消去されるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

連結に計上した営業外費用及び特別損失につきましては、本日付で公表しております「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。

以上